

## 論文の内容の要旨

### ソースティン・ヴェブレンの制度理論と人間本性論

新井田智幸

本稿では、経済学はどのような人間像に基づくべきかという問いを視野に入れながら、制度派経済学の創始者であるソースティン・ヴェブレンの人間像を検討する。ヴェブレンは、主流派経済学の快樂主義的人間像を批判し、能動的な人間像への転換を訴えていたからである。その延長に構築された制度理論は、本能論をはじめとする人間本性論の展開のうえに展開されているのだが、その評価は研究者の間で二分されている。人間本性論が制度理論と断絶したものなのか、制度理論の基盤として不可欠のものなのかで、見解が大きく分かれているのである。本稿では、この両者の関係を再検討することで、ヴェブレンの能動的な人間像が経済理論の基盤として有意義なものであるかどうかを考察する。

第1章では、ヴェブレンの人間本性概念を確認し、それが先行研究でどう評価されてきたかを整理する。ヴェブレンが最初に重視した人間本性は、隣人と所有の多寡を競い合おうとするような、「張り合い」の性格であった。その後、ヴェブレンの人間本性論を代表する「製作本能」が登場し、それと対置される「略奪的諸本能」も登場する。そして後期になると、「親性性向」と「好奇心」が付け加わり、ヴェブレンの本能論として通常あげられる内容が揃う。ヴェブレンの人間本性論に関する先行研究は、本能論を中心に検討され、「製作本能」、「親性性向」、「好奇心」というヴェブレンが積極的に評価する本能と、消極的に評価される「略奪的諸本能」との対比を軸に解釈されてきた。そのなかで、本能論を否定的に評価する論者は、その人間像が結局のところ、「経済人」を脱却できていないとしたり、本能論が事実に基づくものではなく、規範理論であるとしたりして、制度理論と断絶していると解釈している。他方で、本能論を肯定的に評価する論者は、制度理論に現れる様々な二項対立が本能論を基盤として構築されていると考える。両者の違いは、人間本性論と独立に制度理論が成り立つかという、制度理論の解釈に関わっている。そのため、以下で制度理論に踏み込んで検討を進める。

第2章では、ヴェブレンの制度理論の枠組みを確認する。まず、ヴェブレンが制度を分析対象とする理論へと向かった根拠となる経済学方法論を確認する。ヴェブレンは既存の経済学が、「進化論的」科学に向かう科学の潮流から取り残された、「前進化論的」な理論体系となっていることを批判する。ここでの「進化論的的科学」とは、事実に基づいた累積

因果関係によって理論を構築するというものである。科学は、絶対的真理や正常な秩序を前提とし、そこから演繹的に事物を説明するような理論から、事実の観察や実験を重視するものへと、変わってきているのだが、経済学はいまだに自然的秩序や正常性などの先入観を残したままの「前進化論的」な理論状況にあると指摘される。それに対して「進化論的」経済学は、事実として現れている人間の行動から、累積的因果関係によって経済社会のプロセスを説明しようとするものである。主流派経済学においては、快楽主義的な人間像によって、人間の経済行動は、効用最大化によって説明されてきた。しかし、人間はそのような受動的なものではなく、何かを積極的になそうとする能動的な主体である。人間は様々な目的に向かって主体的に行動するのであるが、そこから社会的に秩序が生まれるのは、その行動が伝統や習慣に従ってなされるからである。そのため、人間の行動を説明するために必要な分析対象は、こうした習慣となる。それをヴェブレンは「制度」と呼んだ。「制度」は「思考習慣」と定義されることもあるが、社会秩序や知識や価値観など、広範な内容を含む。そして、ヴェブレンが具体的に対象としていた制度は、私的所有権の制度であり、その歴史的変遷やその下での行動様式の特徴などを論じたのがヴェブレンの経済理論である。

第3章では、その制度理論がどのように人間本性論と結びついているかを検討する。まず、ヴェブレンの人間本性論の中心をなす、本能論との関係をみる。ヴェブレンの本能概念は人間に本源的に目的を与えるものである。これに突き動かされることで行動はなされるという。ヴェブレンは、主な本能として四種類の本能を提示する。生産的な活動や、行動の手段としての効率性を求める「製作本能」、非生産的で利己的な目的追求を導く「略奪的諸本能」、共同体一般の福利を求める「親性性向」、実用性を度外視して身の回りのことを知ろうとする「好奇心」がそれである。これらが混ざり合って、総体として人間の行動の目的が形成されるとされる。ただし、本能は目的を指し示すだけで、具体的な行動は、「知性」によって考案されなければならない。そこで生み出された思考や行動は、繰り返されることで習慣となり、固定化されていく。これが「制度」である。制度によって行動が規定されることで、本能が指し示す目的の達成のされやすさに違いが生じる。制度の変遷は、どの本能が強く現れるかを変えることでもある。ヴェブレンは「製作本能」の現れ方に着目して、人類史を四段階に区分し、当初活発に発現していた「製作本能」が、野蛮時代には抑制され、近代の手工業の発展とともに再び現れるようになったものの、現代の独占企業体制では再び抑圧されるようになったと描いている。

つづいて、ヴェブレンの人間本性論としてあまり取り上げられないことのない、人間の認識能力について検討する。ヴェブレンは初期のカント研究のなかで、人間は帰納的推論によって、経験から外界の目的論的な秩序を形成する性質をもっていることを論じている。

これにつづき、人間は「好奇心」のはたらきによって、世界を体系的に理解するための知識体系を構築することを論じている。こうした知識体系は、人々の行動の大枠を規定するものとなる一つの重要な制度であり、ヴェブレンの人間像から導かれる制度の性質が示されている。

つづいて、ヴェブレンが初期においてのみ強調した「張り合い」の性向について検討する。制度は個人的な習慣にとどまっては機能せず、社会的に共有されなくてはならない。それがどのように促されるのかを説明するのが「張り合い」の性向である。これが制度に対して果たす機能は、隣人との評価を可能にするために制度を共有することを促し、既存の制度の下で競争的な行動をとることで、その制度を再生産しつづけることである。つまり、制度の社会性と持続性をもたらすのが、この人間本性であるといえる。

以上のように、制度の成り立ちには、本能のほかに、認識能力や「張り合い」の性向が関わっている。制度の包括性や持続性を説明するには、本能だけでない、こうした人間本性論が不可欠であることが分かる。

第4章では、ヴェブレンの制度進化論に人間本性論がどう関わっているかを検討する。ヴェブレンは、制度進化論を長期的な変化と短期的な過渡期の状態との二つの視角で論じている。まず、長期の制度進化論を見ると、制度はそれ自身では変化の推進力をもたないのであるが、環境が変化することでそれに適応できるように変化していくと論じられている。ここでいう環境には、産業技術の状態など、人間が作り出す環境が含まれている。そして、それは制度と無関係に変化するものではなく、制度が環境の変化の方向性や速度などを決める側面もある。したがって、制度と環境は相互に影響しあいながら、共進化するということができる。そして、それがとどまることのない過程であるのは、人間が「製作本能」や「好奇心」によって、常に技術や知識を変えていくためである。

一方、短期的な制度進化の過渡期の分析は、環境と制度が乖離している場面で、短期的にどのような変化が起こりうるかに向けられている。ヴェブレンが、現代資本主義分析において、現代の産業技術が営利企業体制と適合的でないという議論をしているところから、過渡期の理論を抽出する。ヴェブレンは、現代資本主義下では、複数の思考習慣の対立が発生しているとみる。産業が手工業から機械制工業に変わったことで、労働者を中心に、手工業の産物であった自然権的所有権を否定するような思考習慣が現れるという。それに対して、企業家は従来通りの自然権思想に依拠した営利原則を保持し続ける。しかし、一方でビッグビジネスを束ねる金融家は、産業と所有権を完全に切り離すような、新しい営利原則を思考習慣とするようになる。ヴェブレンは、この三つの思考習慣が並存することで、二重の対立を生み出しているのが現代資本主義だと考える。ここからは、短期的には制度は一つではなく、複数の制度が競合する状態にあり、制度進化とはそれらの支配的地

位が交代することであるというのが、ヴェブレンの制度進化像であることが読み取れる。この制度の多層性の論理から、ヴェブレンが進化の方向性の可能性としてあげている「先祖返り」が理解しやすくなる。過去の制度は消え去るのではなく、支配的な地位を降りた後も、社会の一部で保存されており、それが再び盛り返すこともあるのである。この議論は、人間が様々な制度を能動的に保持しようとする人間像の反映であるといえる。

以上のように、制度進化論は環境と制度との関係が中心であったが、環境を変えていく人間本性や、制度進化の動態における人間の能動的な役割など、人間像に裏付けられた理論になっているといえる。

以上の考察から、終章では、ヴェブレンの人間本性論の意義と可能性を述べる。ヴェブレンの経済理論は能動的な人間を基盤においたために、行動の原因となる制度や環境も含めて理論に取り込むことができるものになっている。これは受動的な人間像に基づくために、環境要因をすべて理論の外部に置かざるを得ない主流の経済学に対する優位性となっている。能動的な人間像から経済行動の法則性や斉一性を示し、さらにその変化の動態まで射程に収めたこの理論は、経済学が受動的な人間像からの転換を図るための、有意義なモデルとなっているといえる。